

第 **45** 期

事業のご報告

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで



社会とくらしのパートナー

エネルギーと共に 車と共に 家庭と共に

ITOCHU 伊藤忠エネクス株式会社

証券コード 8133

伊藤忠エネクスグループは、「社会とくらしのパートナー ～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～」を経営理念として掲げ、複合エネルギー企業として、「社会インフラとしてのエネルギー」のみならず、「人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギー」までを提供し続ける会社となることをめざしております。

快適なカーライフをサポートする「カーライフ事業」、潤いある家庭生活をサポートする「ホームライフ事業」、社会と産業のためのエネルギーソリューションを提供する「産業マテリアル事業」この3つの事業領域において、多様化するニーズに的確に対応できる業態を構築し、収益基盤の拡大を図るとともに、効率経営による株主価値最大化を図ってまいります。

■ 目次

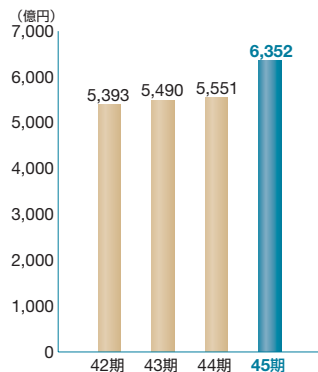
- 1 | 株主の皆様へ
- 4 | 中期ビジョン「創生2008」
進捗状況のご報告
- 6 | 特集：Where is ENEX?
くらしとともに、エネルギーとともに
- 12 | 連結財務諸表
- 15 | 個別財務諸表
- 16 | 会社の概要
- 17 | 株式の状況

【将来の情報に関する注意事項】

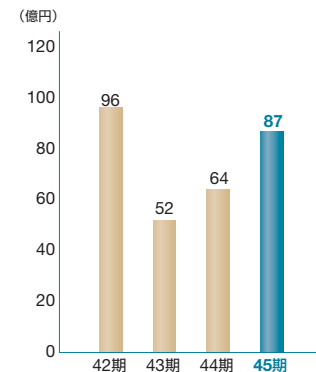
この事業報告書に記載されている伊藤忠エネクスの業績見通しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

● 財務ハイライト ●

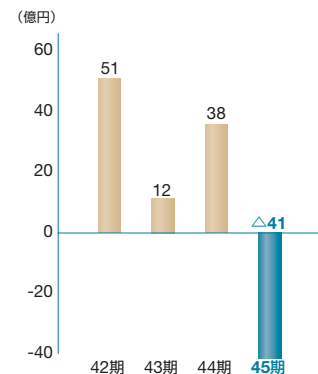
売上高



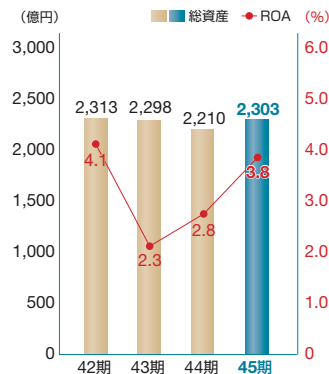
経常利益



当期純利益



総資産・ROA



順調なスタートをきった中期ビジョン「創生2008」を着実に推進し、持続的な成長に向けてさらなる努力を続けてまいります。



代表取締役社長

山田 清実

2004年度の業績概況

当期における国内経済は、比較的好調な米国経済と急成長を維持する中国への輸出や設備投資が増加したことで、個人消費や雇用情勢は堅調に推移しましたが、下半期においてそれらの伸びが鈍化するなど、景気回復は緩やかなものとなりました。

一方、歴史的な原油価格の高騰をはじめ、鉄鉱石、石炭など素材価格の高騰が原材料価格にも波及しており、当社グループが所属する石油・LPガス業界においても、中国・インドなどアジア圏の経済成長に伴う需要増によって、供給能力の不足懸念から、原油価格やLPガスが高騰し、経営の新たなリスク要因となっています。

こうしたなか、当社グループの業績は、厳しさを増す事業環境ながら、夏の記録的猛暑および今年に入ってから厳冬による石油製品販売量の堅調な推移、および需要増加に伴って実施した価格転嫁が従来にも増して順調に進んだことを背景に、カーライフ事業や産業マテリアル事業では、増収増益を達成することができました。しかしながら、LPガ

スにおいては競争環境の激化から価格転嫁が思うように進まず、ホームライフ事業で増収減益を余儀なくされました。

その結果、連結での売上高は、6,352億30百万円(前期比14.4%増)となり、経常利益については、ホームライフ事業の減益を他の2事業がカバーするかたちで86億78百万円(前期比35.7%増)となりました。なお、すでに発表の通り、当期はグループ会社の(株)東海の株式譲渡に伴う引当金を特別損失として計上したため、連結ベースでは過去最大の40億83百万円の当期純損失となりました。(株)東海の件については、最終赤字の要因であり、株主の皆様にご迷惑、ご心配をお掛けして大変申し訳なく思っています。ただ、同社は中国製品の台頭でここ数年厳しい経営状態にあり、当社としては、追加的な改善策をとり続けていくよりも、強みのある事業に投資していくことを優先させることとしました。得意な事業領域に経営資源を集中できる状態を整備できたという意味で価値があり、最終赤字はあくまで一過性のものとして、平成17年度以降は株主の皆様の期待に応えうる業績を確保できると考えております。

これに伴い、2004年度期末配当は、前期と同様、1株あたり6円とし、年間配当は12円とさせていただきます。

■ 中期ビジョン「創生2008」の進捗状況

当期は、2004年4月に策定した中期ビジョン「創生2008」の初年度であり、「変える」「極める」「創る」というスローガンのもと、さまざまな施策に取り組んでまいりました。

「変える」では、創業以来の支社・支店制度を廃止し、3事業本部制を導入しました。また、「極める」では、組織の集約とスリム化を実施しました。そして「創る」では、カーライフ事業において、中古車の新しいビジネスモデルである「カーコレクション」や新しいクレジットカードサービスを開始するなど、既存事業を基盤としたリテールビジネスを拡大しました。ホームライフ事業においても、リテール強化の柱となる「くらしの森」事業で新しいサービスを順調に立ち上げております。また、産業マテリアル事業では、NOx低減に役立つ「尿素水」の販売など、産業界の環境保全ニーズに応えるサービスを手掛け、好評を博しています。

このように、中期ビジョン「創生2008」に基づく取り組みは、その初年度において、それぞれの切り口で順調なスタートが切れたと認識しております。もちろん、成果はあくまで1年目のものであり、エネルギー業界の構造変化がますます加速するなか、2年目以降も初年度以上にしっかりと「覚悟」と「情熱」をもって改革に取り組んでいかねばならないと考えております。

中期ビジョン「創生2008」の進捗状況については、P4-5で詳しく報告しておりますので、そちらもご覧ください。

CSR経営に関する基本方針

このように、当社グループでは複合エネルギー企業として、事業やエリアを絶えず拡大・強化し続けていますが、それに伴って、企業としての責任も、売上や収益だけでなく、コンプライアンスや製品・サービスの安全性確保、環境保全、人権や雇用への配慮など、より幅広い視点で果たしていかなばならないと考えております。責任を十分に果たしていくためには、まず上に立つ立場の人間、具体的にはわれわれ経営陣をはじめ、管理職クラスの社員が日常的に率先垂範していくことが何よりも重要です。また、社員一人ひとりが自らの課題と捉え、事業にともなうさまざまな責任を果たしていけるような仕組みが必要になります。そこで当社は、社員の行動規範「有徳」を基本に、「グループ行動宣言」や「環境方針」を策定するなど、全社をあげてCSR活動に取り組んでいます。

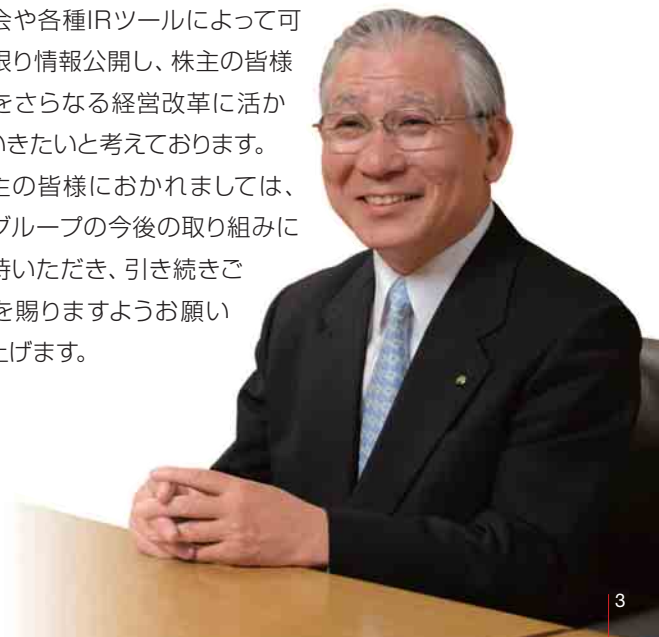
そして、安定的な収益による持続的な成長を果たし、獲得した利益を株主の皆様への配当をはじめ、商品開発への投資資金や従業員への適切な報酬、社会貢献活動への拠出など常に適正に配分し続けることこそが社会の一員としての企業の責務と考えております。

2005年度に向けて

中期ビジョンの2年目にあたる2005年度につきましては、先に述べました「変える」「極める」「創る」というコンセプトを一層加速し、「業界No.1のエネルギー専門商社」から、エネルギー・車・家庭を核とした「複合エネルギー企業」を実現すべく、人々の暮らしに密着した商品・サービスを一層強化してまいります。また、CSRに関する取り組みも、リスクマネジメントの視点から一層力を注いでまいります。

さらに、こうした当社グループのビジョンや活動について、個人株主、投資家の皆様を対象とした説明会や各種IRツールによって可能な限り情報公開し、株主の皆様 の声をさらなる経営改革に活かしていきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、当社グループの今後の取り組みにご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



極める

「変える」ための数値目標

目標数値に向けて確実に前進

下記の3つの方針のうち、「取締役・執行役員数の削減」と「組織の集約とスリム化」については、順調なスタートをきることとなりました。一方で、「連結対象会社数の削減」は2004年度末時点では多少出遅れています。2005年5月現在 【連結経営を「極める」3つの方針と達成状況】

80社にまで削減しており、2008年度末の計画達成に向けて順調に進捗しています。

		2008年度目標	2003年度	2004年度	達成率
取締役・執行役員数の削減		15名	22名	17名	71.4%
組織の集約 とスリム化	部の数(単体)	28部	55部	31部	88.9%
	人員(単体)	720名	828名	667名	149.1%
連結対象会社数の削減		50社	103社	102社	1.9%

創る

事業基盤の構築と整備

既存事業を基盤として、新規ビジネスを拡大

3事業本部それぞれにおいて、当社グループの強みを活かし、既存事業を基盤としながら、新たなビジネス、特にリテールビジネスの拡大に取り組みました。

カーライフ事業本部では、「販売店様の最強の応援団」になる」というスローガンのもと、オリジナルクレジットカードの発行やメガカーライフモールの立ち上げなど、カーユーザーの利便性を高め、販売店様の販売促進につながる新たなビジネスをスタートしました。

産業マテリアル事業本部では、「トータル・エネルギー・サービス事業」の推進をテーマに、従来から取り組んでいる新エネルギーの実用化に向けた研究開発活動、さらにはLNGの取扱いに向けた取り組みもスタートさせました。

ホームライフ事業本部では、厳しいエネルギー間競争のなかで、「くらしの森」事業を軸に、ご家庭の幅広いニーズに応えるさまざまな商材のご提供を推進するとともに、LPガスを燃料とする低公害車の実用化に向けた実証実験などに取り組みました。

これら「創る」における取り組みは、次ページからの「特集」において、詳しくご紹介していますので、ぜひご覧ください。

● 中期ビジョン「創生2008」進捗状況のご報告 ●

伊藤忠エネクスは、2004年4月、2009年3月までの5カ年を対象期間とした中期ビジョン「創生2008」をスタートしました。

「変える」「極める」「創る」という3つのスローガンのもと、それぞれに施策に取り組み、初年度である2004年度は、順調なスタートを切ることができました。

【最終目標】

エネルギー、車、家庭を
核とした「複合エネルギー
企業」の実現を目指す

【連結業績目標と達成状況】

	2008年度目標	2003年度	2004年度	達成率
売上高	7,090億円	5,550億円	6,352億円	51.9%
ROA(総資本経常利益率)	4.7%	2.8%	3.8%	52.6%
売上高経常利益率	1.5%	1.2%	1.4%	66.7%
販売管理費(対売上高)	622億円(8.8%)	559億円(10.1%)	549億円(8.6%)	—
人件費(対売上高)	173億円(2.4%)	190億円(3.4%)	193億円(3.0%)	—
総資産	2,280億円	2,210億円	2,302億円	—

変える

組織と業務の効率化

各事業の方針、戦略の明確化とスピーディな意思決定を実現

創業以来の支社・支店体制を廃止し、3事業本部制を導入しました。これにより、それぞれの地域に分散していた力が事業本部のもとに結集し、方針や戦略がより明確になりました。また、組織の階層が以前に比べてフラットとなったことで、意思決定のスピードがアップしました。こうした点は大きな成果だと考えています。ただし、地域の壁を越えたことで、逆に、事業本部間の壁・・・エネクス全体としてのシナジー・総合力をいかに発揮していくかという課題も現れています。しかしこの点は、当初から予期していたことであり、まずは個々の事業の収益性を確立することを優先して事業本部制を導入したわけですから、マイナスではなく、次のテーマと考えています。

また、3事業本部ごとに総資産・投資・融資保証上限枠を設置した「組織コベナント」および事業本部単位で資本コストを考慮した資産と収益のバランス化を図る「エネクス版EVA」についても目論見通り進んでいます。

Where is ENEX? くらしとともに、エネルギーとともに

伊藤忠エネクスは、エネルギー卸という枠を越えて、皆様の豊かで快適な暮らしを支えるさまざまな商品・サービスをお届けしています。今回の特集では、その一部の事業・サービスをご紹介します。

より便利で、快適なカーライフの提供

「カーエネクス itsumo(イツモ)カード」を発行

2004年10月から発行を開始した「カーエネクス itsumoカード」は、入会金・年会費永年無料で、いつでもガソリン代の割引が受けられるショッピングカードです。割引サービスのほか、高速道路の料金所をスムーズに利用できるETCカードの発行やロードサービスなどのオプションも充実。ドライバーの皆様のカーライフを支える多彩な特典をご用意しています。



- 入会金 無料
- 年会費 永年無料(盗難保険料含む)
- カード特典
 - ・入会特典としてガソリン・軽油を特別割引(発行後3カ月以内、50ℓまで)
 - ・給油時のカード利用でガソリン・軽油を割引
 - ・ワーナー・マイカル・シネマズの映画一般入場料を300円割引
 - ・カードご利用に応じてポイントを加算、ポイントに応じて素敵な商品をプレゼント
- オプション
 - ・ETCカードの発行
 - ・ロードサービス

「メガカーライフモール」1号店がオープン

2005年2月、千葉県市川市にメガカーライフモール1号店となる「オートジョイント市川店」がオープンしました。オートジョイント市川店では、セルフ給油のほか、車検整備やオイル交換、タイヤ交換、カー用品販売など、クルマに関する総合的なサービスを提供しているほか、ホームセンターや家電量販店、スーパーマーケットなども併設しています。



オートジョイント 店舗概要

- セルフ給油
- 新車・中古車販売 **カー・コレクション**
(株)ジャック・フランチャイズステーション
- タイヤ **タイヤガーデン**
タイヤガーデン ステーション (株)横浜ゴム
- 軽板金 **カーコンビニ倶楽部** (株)
- 洗車
- その他のサービス
●オイル交換・販売 ●車検
●バッテリー ●コーティング
●手洗い洗車 ●軽装備 ●損害保険

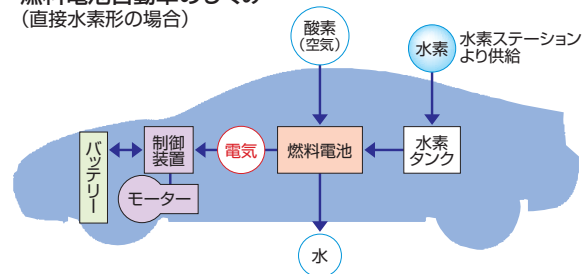
地球環境にやさしい、クリーンエネルギーの利用促進

燃料電池自動車用水素供給設備「JHFC相模原水素ステーション」を開所

2004年5月、世界で初めて既存LPガススタンド(オートガススタンド)に併設した水素ステーション「JHFC相模原水素ステーション」が開所。営業を開始しました。水素ステーションは、石油代替エネルギーとして期待されている燃料電池*を動力とする燃料電池自動車に水素を供給するための設備で、国内では経済産業省が首都圏10カ所で開催を進めています。

燃料電池を用いた燃料電池自動車は、現在、一台のコストが1億円以上するため、本格的な普及のためには、さらなる技術開発が必要ですが、経済産業省は、燃料電池自動車の導入目標を、2010年で約5万台、2020年には約500万台と掲げています。伊藤忠エネクスは、CO₂排出削減に期待がかかる燃料電池自動車の普及をインフラ面から支えるために、水素ステーションの実証実験を引き続き進めます。また、法規制緩和の方向を受け、ガソリンスタンド、LPガススタンドとの併設実現の場合の建設、事業性を一貫させた水素ビジネスを模索中です。

*燃料電池:水素と酸素の化学反応によって水が生成されるエネルギーを電気エネルギーとする発電システムで、このエネルギーをモーターの動力とする車が燃料電池自動車です。燃料電池の最大の魅力は、発電効率が従来型の発電と比較して非常に高いこと、そして、発電による排出物が水のみで、CO₂・NOx・PMなどの有害物質を排出しないため、環境特性が非常に高いことです。

燃料電池自動車のしくみ
(直接水素形の場合)

相模原水素ステーション



移動式水素製造設備

DME(ジメチルエーテル)トラックの事業用走行をスタート

排気ガス中にSOxを含まず、PMとNOxを大幅に削減することができ、また軽油と比較して、燃焼時のCO₂排出量も少ない、ディーゼルエンジンに最適なクリーン燃料、DME(ジメチルエーテル)。2005年2月、次世代エネルギーとして実用化研究が進むDMEを燃料としたクレーン付DMEトラックの事業用走行がスタートしました。これは、伊藤忠エネクスが参加する「DME自動車実用化研究開発グループ」および「京浜臨海部DME自動車普及モデル事業実行委員会」の協力によって実現されたものです。DMEは、2008年をメドに、生産体制、供給体制が本格化するとされており、現在全国に4カ所のDMEステーションが設置されています。伊藤忠エネクスは、実験への協力だけでなく、早期の事業化をめざして活動を推進していきます。



海外製LPガス大型バスの実証試験を実施

2004年10月、伊藤忠エネクスは、コープ低公害車開発(株)と共同で、海外製LPガス車(大型バス)の日本国内での実用化をめざす実証試験を行いました。これは、現在輸入が認められていない海外製LPG自動車についての導入調査の一環で、西武バス(株)の実際の路線を約1週間運行し、燃費、操作性、運用性などのデータを取得しました。

日本では、タクシーやトラックを中心に導入が進むLPガス自動車ですが、海外では、自家用車での導入が多く、韓国では、ここ2~3年の間に140万台も普及しました。伊藤忠エネクスは、海外の量産LPガス自動車の輸入自由化に向けた各種調査を引き続き行い、排ガスのクリーン性に優れるLPガス自動車の普及拡大をめざします。

LPガスを上手に使った「快適・便利・健康」な暮らし

マイホーム発電「エコウィル」のご提案

マイホーム発電ができる新しい給湯暖房システム「エコウィル」は、クリーンなLPガスを燃料に発電用エンジンで電気をつくり、その過程で発生する余分な熱を回収。給湯や暖房の熱源として利用する、省エネ性能と経済性に優れたエネルギーシステムです。



「エコウィル」の4つの特長

① 省エネ

LPガスで発電する時に発生する熱を回収して、給湯・暖房に有効活用。ロスの少ない自家発電を実現します。

③ 便利

ご家庭の電気・熱の利用パターンを記憶して、最も効率的にガスが供給されるよう自動的に制御します。

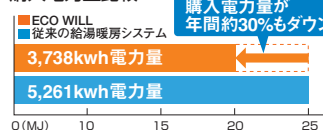
② 快適

マイホームで発電した電気を利用し、余った熱はキッチンやお風呂、床暖房に有効利用。快適な暮らしをお手伝いします。

④ 低コスト

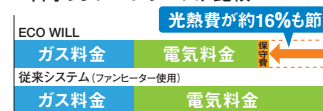
電気の一部をマイホーム発電でまかなうことができるため、電気代が節約できます。

購入電力量比較



電気代
20~30%
off

1年間のランニングコスト比較



光熱費約
16%
節約

高効率ガス機器で「ご家庭のエコ」をご提案

デザインに優れ、環境にやさしい「ガラスストップガスコンロ」や熱効率95%を達成した潜熱回収型給湯器「エコジョーズ」など最新の高効率／高機能ガス機器を中心に、快適なガス温水床暖房など、ガスの利便性と経済性を全国のお客様へご提案しています。特に、最新のガラスストップガスコンロは、既に、2万世帯以上のお客様にご愛用いただいています。

これは、全国のガス事業者のなかでも屈指の実績であり、高効率ガラスストップガスコンロの普及によるCO₂削減効果は、年間約1万トンに達します。この環境効果は、ユーカリの木400万本の植林に匹敵するなど、ご家庭のエコをご提案しています。



企業の社会的責任(CSR)を果たすために

全従業員を対象としたeラーニングを実施

伊藤忠エネクスでは、当社全役員・全従業員が“企業としての社会的責任(CSR)”を正しく認識し、行動するよう、eラーニング手法を使った社内教育を実施しています。eラーニングの科目は、「コンプライアンス(法令遵守)」「環境」「個人情報保護」という3つで、現在までに対象者の約95%が履修を終えました。今後も引き続き、科目数や対象者を増やして継続的に実施していく計画です。



eラーニングの科目

① コンプライアンス



1. コンプライアンスの理念
2. 契約
3. 独占禁止法
4. PL法
5. 情報セキュリティ
6. 知的財産権
7. エネクスのCSRへの取り組み

② 環境



1. 地球環境問題について
2. エネクスの環境への取り組み

③ 個人情報保護



1. 個人情報保護の意義
2. 個人情報漏洩と私たちの責任
3. 現場で役立つ個人情報保護

● 連結財務諸表 ●

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第44期 (平成16年3月31日現在)	第45期 (平成17年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	112,352	120,784
現金及び預金	30,142	27,931
受取手形及び売掛金	65,653	74,995
有価証券	100	100
たな卸資産	9,180	9,990
繰延税金資産	2,117	2,397
その他	5,157	5,369
固定資産	108,696	109,507
有形固定資産	69,702	67,889
建物及び構築物	57,371	57,772
機械装置及び運搬具	52,990	53,160
土地	35,419	34,763
その他	11,226	10,799
減価償却累計額	△ 87,305	△ 88,605
無形固定資産	5,226	5,953
営業権	2,966	2,060
その他	2,259	3,892
投資その他の資産	33,768	35,664
投資有価証券	20,124	23,122
長期貸付金	2,759	2,463
繰延税金資産	1,741	1,724
その他	9,142	8,354
資産合計	221,049	230,292

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	第44期 (平成16年3月31日現在)	第45期 (平成17年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	91,422	117,299
支払手形及び買掛金	50,689	63,255
短期借入金	22,602	19,502
コマーシャルペーパー	5,000	—
1年以内償還社債	—	5,000
未払法人税等	1,005	2,558
その他	12,124	26,983
固定負債	44,134	34,993
社債	10,000	5,000
長期借入金	15,772	15,619
繰延税金負債	884	559
退職給付引当金	4,145	4,618
連結調整勘定	4,305	—
土地再評価に係る繰延税金負債	3,434	3,413
その他	5,591	5,782
負債合計	135,556	152,292
少数株主持分	6,533	5,109
資本の部		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	17,544	17,544
利益剰余金	53,217	47,788
土地再評価差額金	△ 9,325	△ 9,186
その他有価証券評価差額金	1,014	989
為替換算調整勘定	△ 557	△ 739
自己株式	△ 2,811	△ 3,384
資本合計	78,959	72,889
負債・少数株主持分及び資本合計	221,049	230,292

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第44期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第45期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
売上高	555,059	635,230	POINT 1
売上原価	494,806	573,425	
売上総利益	60,252	61,805	
販売費及び一般管理費	55,939	54,978	
営業利益	4,312	6,826	
営業外収益	3,568	2,884	
営業外費用	1,484	1,032	
経常利益	6,396	8,678	POINT 2
特別利益	554	1,102	
特別損失	1,330	10,506	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	5,620	△ 724	
法人税、住民税及び事業税	1,397	3,815	
法人税等調整額	619	△ 428	
少数株主損失	194	27	
当期純利益又は当期純損失(△)	3,798	△ 4,083	POINT 3

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1 売上高

原油価格の上昇による末端小売価格の上昇と、夏場における猛暑の影響による販売数量の増加により、前期比802億円の増収

POINT 2 経常利益

経費削減等による営業利益の増加により、前期比23億円の増益

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	第44期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第45期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	17,543	17,544
資本剰余金増加高	0	0
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	17,544	17,544
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	50,452	53,217
利益剰余金増加高	3,927	9
利益剰余金減少高	1,161	5,438
当期純損失	—	4,083
配当金	1,106	1,090
役員賞与	55	125
土地再評価差額金取崩額	—	138
利益剰余金期末残高	53,217	47,788

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 3 当期純利益又は当期純損失

子会社である(株)東海の株式譲渡損失見込額を事業撤退損失引当金繰入額として93億円計上し、前期比79億円の減益

連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

科目	第44期	第45期
	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	5,620	△ 724
減価償却費	5,933	5,808
連結調整勘定償却額	△ 862	△ 862
退職給付引当金の増加額	27	656
貸倒引当金の増減額	△ 246	252
税金等調整前純利益に含まれる 営業活動以外に係るキャッシュ・フロー	193	8,800
資産・負債の増加額	7,892	4,449
役員賞与の支払額	△ 63	△ 125
小計	18,497	18,252
利息及び配当金の受取額	949	766
利息の支払額	△ 868	△ 674
法人税等の支払額	△ 554	△ 2,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,024	16,326
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券に係る収支	43	22
有形固定資産に係る収支	△ 4,689	△ 3,026
無形固定資産に係る収支	△ 2,097	△ 2,277
投資有価証券に係る収支	135	△ 1,814
貸付金に係る収支	500	△ 25
その他	△ 135	△ 475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,242	△ 7,596

(単位:百万円)

科目	第44期	第45期
	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金が増減額	489	△ 6,643
長期借入金に係る収支	△ 7,696	△ 1,603
社債の償還による支出	△ 5,000	—
自己株式の売却による収入	25	63
自己株式の取得による支出	△ 813	△ 639
配当金の支払額	△ 1,248	△ 2,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,242	△ 11,133
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 34	188
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 2,495	△ 2,215
VI 現金及び現金同等物の期首残高	32,735	30,242
VII 連結子会社の合併に伴う現金 及び現金同等物の増加額	2	4
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	30,242	28,031

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 個別財務諸表 ●

個別貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	第44期 (平成16年3月31日現在)	第45期 (平成17年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	83,987	92,718
うち現金及び預金	24,007	22,849
うち受取手形及び売掛金	50,876	59,302
固定資産	85,387	87,598
有形固定資産	47,731	47,114
無形固定資産	2,431	3,340
投資等	35,224	37,143
資産合計	169,375	180,316
負債の部		
流動負債	73,621	82,711
うち支払手形及び買掛金	41,765	53,416
うち短期借入金	9,300	7,950
固定負債	32,703	29,074
うち社債	10,000	5,000
うち長期借入金	13,000	14,000
負債合計	106,325	111,785
資本の部		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	17,544	17,544
利益剰余金	36,552	42,479
土地再評価差額金	△ 9,325	△ 9,186
その他有価証券評価差額金	1,083	1,073
自己株式	△ 2,681	△ 3,257
資本合計	63,050	68,531
負債及び資本合計	169,375	180,316

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第44期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第45期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	450,882	523,613
売上原価	426,135	497,363
売上総利益	24,746	26,250
販売費及び一般管理費	22,158	21,827
営業利益	2,588	4,422
営業外収益	2,132	5,762
営業外費用	915	831
経常利益	3,805	9,354
特別利益	627	975
特別損失	1,583	1,241
税金等調整前当期純利益	2,849	9,089
法人税、住民税及び事業税	50	2,486
法人税等調整額	1,005	△ 603
当期純利益	1,794	7,206
前期繰越利益	764	1,279
利益準備金取崩額	1,706	—
土地再評価差額金取崩額	106	△ 138
中間配当額	548	542
当期末処分利益	3,822	7,804

利益処分

(単位:百万円)

摘要	第44期	第45期
当期末処分利益	3,822	7,804
固定資産圧縮積立金取崩額	55	83
計	3,877	7,888
	これを次のとおり処分いたします。	
株主配当金	548 (1株につき6円)	542 (1株につき6円)
取締役賞与金	50	15
固定資産圧縮積立金	—	49
別途積立金	2,000	5,500
次期繰越利益	1,279	1,780

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 会社の概要 ●

- 商号 伊藤忠エネクス株式会社
- 英文社名 ITOCHU ENEX CO., LTD.
- 本店所在地 東京都目黒区目黒一丁目24番12号 〒153-8655
- 設立 昭和36年1月28日
- 資本金 198億7,767万円
- 従業員数 667人(平成17年3月31日現在)

■ 主な事業の内容

当社は石油製品およびLPガスの販売を主とし、あわせて自動車用品、中古車の買取・販売、住宅関連機器、ならびにカタログ・催事等の販売事業を営んでいます。

■ 事業本部

産業マテリアル事業本部・カーライフ事業本部・ホームライフ事業本部

■ 主な事業所

営業部：九州、中四国、関西、中部、東日本、関東、東北、北海道

※このほかに各営業部が管轄する支店が26カ所あります。

■ 伊藤忠エネクスグループ

連結子会社：41社

非連結子会社(持分法適用)：36社

関連会社(持分法適用)：25社(平成17年3月31日現在)

- 役員 代表取締役社長 山田 清 實
- 代表取締役兼専務執行役員 山西 正 氣
- 取締役兼常務執行役員 新井 博
- 取締役兼常務執行役員 有満 修 司
- 取締役兼常務執行役員 三木 英 夫
- 取締役兼執行役員 本門 俊 一
- 取締役 横田 昭
- 取締役 高柳 浩 二
- 常勤監査役 佐藤 利 雄
- 常勤監査役 佐藤 二三男
- 常勤監査役 森 哲 夫
- 監査役 難波 修 一
- 常務執行役員 新ヶ江 徳 治
- 常務執行役員 土井 章
- 執行役員 柏口 守
- 執行役員 上原 正 幹
- 執行役員 糸山 正 明
- 執行役員 守屋 憲 二
- 執行役員 西岡 範 明
- 執行役員 難波 道 雄
- 執行役員 高橋 勝

(平成17年6月23日現在)

● ホームページ
<http://www.itcenex.com>



● 株式の状況 ●

平成17年3月31日現在

■ 株主総数および株主数

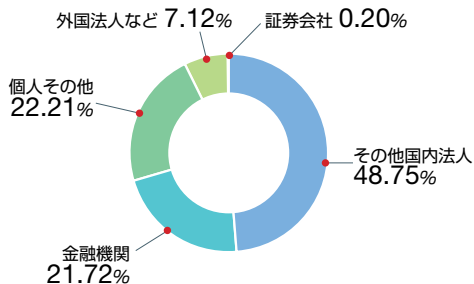
会社が発行する株式の総数：387,250千株

発行済株式の総数：96,356千株

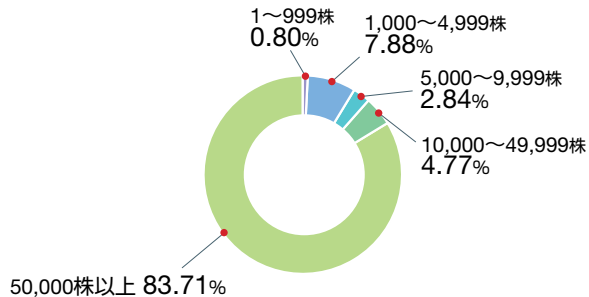
株主総数：8,573名<前期(平成16年3月末)比822名減>

1単元の株式の数：100株

■ 株式の所有者別状況



■ 株式の所有数別状況



■ 大株主の状況

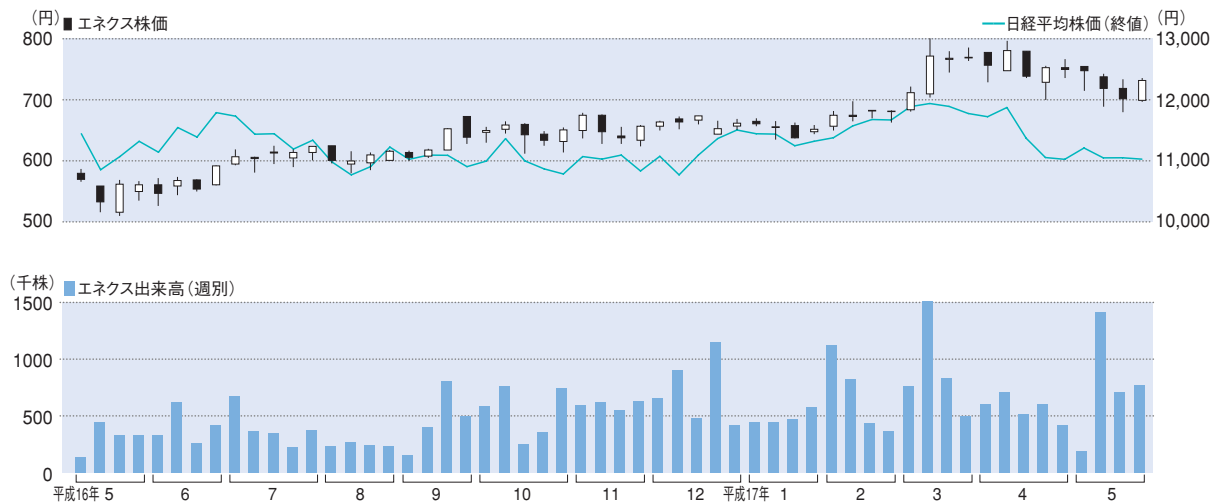
名称	持株数(千株)	議決権比率(%)
伊藤忠商事株式会社	18,667	21.03
伊藤忠エネルギー販売株式会社	17,132	19.30
エネクスファンド	3,528	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,315	3.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,112	3.51
日本生命保険相互会社	2,203	2.48
住友信託銀行株式会社	1,974	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口)	1,917	2.16
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,848	2.08

(注)上記の他、当社は自己株式5,890千株を保有しております。

自己株式の取得、処分等、および保有について

- 取得株式
普通株式1,006千株 取得価額の総額639百万円
- 処分株式
普通株式121千株 処分価額の総額62百万円
- 決算期末における保有株式
普通株式5,890千株

■ 株価の推移



■ 株主メモ

- 決算期 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会 3月31日
利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 公告の方法 当社ホームページにおいて掲載します
<<http://www.itcenex.com>>
- 名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
(電話照会先) 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417
- 同取次所 住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
- 上場証券取引所 東京(銘柄名 エネクス)